



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月25日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
 コード番号 8190 URL http://www.super-yamanaka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)清水 泰晴 (TEL)052-937-9310
 四半期報告書提出予定日 2019年11月5日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年3月21日～2019年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	48,059	△2.0	223	△25.2	285	△16.7	145	△37.3
2019年3月期第2四半期	49,050	△1.0	298	—	342	—	232	422.9

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 15百万円 (△87.1%) 2019年3月期第2四半期 121百万円 (△48.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	7.61	—
2019年3月期第2四半期	12.14	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	38,250	15,360	40.2
2019年3月期	36,493	15,441	42.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 15,360百万円 2019年3月期 15,441百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2020年3月期	—	5.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年3月21日～2020年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	97,700	0.7	700	△6.9	780	△12.9	420	△14.5
								21.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	20,425,218株	2019年3月期	20,425,218株
2020年3月期2Q	1,270,411株	2019年3月期	1,270,411株
2020年3月期2Q	19,154,807株	2019年3月期2Q	19,147,462株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(2020年3月期2Q108,300株、2019年3月期108,300株)が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(2020年3月期2Q108,300株、2019年3月期2Q115,695株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかな回復基調で推移する一方、消費増税や将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として根強く、米中貿易摩擦の長期化や欧州の不確実な政治情勢などの影響による輸出や生産の落ち込みも懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化や販売チャネルの多様化、人手不足による人件費や物流コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか当社グループは、2022年の創業100周年を飛躍の年にするために、安定的に利益が出る基盤を作ることとを目的に、「笑顔あふれる食品スーパーマーケットを極め、東海地区No. 1の誇れる企業を目指す」というビジョンを掲げ、2019年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、持続的成長に向けた構造改革に全社を挙げて取り組んでおります。

商品政策では、幅広いニーズや各年代のお客様から支持いただける売場づくりを目指し、健康ニーズや時短ニーズの高まりに合わせた、低糖質・高タンパク商品の拡充や冷凍食品売場の拡大、子育て世代へ向けた大量目でお値打ちな商品からシニア世代へ向けた小量目で高質な商品まで幅広く展開し、商品の見直しや陳列替えを実施しました。また、日配品や米飯類の製造・販売を行う連結子会社のサンデイリー株式会社を効果的に活用し、商品のおいしさや品質の向上、店舗での製造工程の効率化に取り組んでまいりました。

販売政策では、お客様に当社の電子マネー付きポイントカード「グラッチェプラスカード」のお得感や買い物の楽しさを感じていただけるよう、ボーナスポイント商品の拡充やヤマナカドリーム宝くじ企画の開催、電子マネーチャージキャンペーンなどを実施してまいりました。

店舗政策では、2019年7月に追進店（愛知県春日井市）及び同一施設内に連結子会社のプレミアムサポート株式会社が運営するスポーツクラブ「エグゼノ春日井」「ソラリエ春日井」を新設しました。また、2019年9月に白土フランチ館（名古屋市長区）及びアルテ新舞子（愛知県知多市）の2店舗の改装を実施するとともに、お客様のレジ待ち時間の短縮による利便性の向上やレジ業務の効率化を目的に安田店（名古屋市長区）など3店舗にセルフ精算レジを導入しました。一方、経営の効率化と収益性の改善を図るため、2019年6月に陽なたの丘店を閉店しました。

以上のような施策により、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は、既存店売上高が前年同期比97.9%にとどまったことから480億59百万円（前年同期比2.0%減）となりました。利益面では、生産性向上の取り組みによる人件費の抑制など経費全般の削減に取り組む一方、新設した店舗の経費先行もあり販売費及び一般管理費の減少が営業総利益の減少分をカバーするには至らず、営業利益は2億23百万円（前年同期比25.2%減）、経常利益は2億85百万円（前年同期比16.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億45百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億56百万円増加し、382億50百万円となりました。これは主に現金及び預金が13億82百万円、差入保証金が2億95百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ18億37百万円増加し、228億90百万円となりました。これは主に有利子負債が13億26百万円、買掛金が5億21百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、153億60百万円となりました。これは主に利益剰余金が49百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億49百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ、13億86百万円増加し、47億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億84百万円（前年同期は、12億21百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が5億77百万円、仕入債務の増加が5億21百万円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億90百万円（前年同期は、1億40百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億58百万円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、10億92百万円（前年同期は、12億81百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が15億円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては、2019年4月26日公表の予想数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402	4,785
売掛金	909	1,010
商品及び製品	2,606	2,674
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	47	49
その他	1,375	1,345
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,341	9,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,350	8,338
土地	9,806	9,809
その他（純額）	1,161	1,522
有形固定資産合計	19,318	19,670
無形固定資産		
借地権	357	340
ソフトウェア	293	317
その他	28	28
無形固定資産合計	680	686
投資その他の資産		
投資有価証券	3,093	2,885
差入保証金	4,142	4,437
繰延税金資産	62	60
その他	863	638
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	8,111	7,973
固定資産合計	28,110	28,330
繰延資産	42	55
資産合計	36,493	38,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,093	5,614
短期借入金	280	278
1年内償還予定の社債	1,220	1,240
1年内返済予定の長期借入金	916	1,311
未払費用	1,127	1,179
未払法人税等	110	162
賞与引当金	319	331
ポイント引当金	154	148
店舗等閉鎖損失引当金	5	17
資産除去債務	24	8
その他	2,050	2,140
流動負債合計	11,302	12,433
固定負債		
社債	3,190	3,410
長期借入金	3,528	4,165
リース債務	188	235
繰延税金負債	158	58
役員株式給付引当金	39	39
退職給付に係る負債	374	290
長期預り保証金	841	829
資産除去債務	1,325	1,326
その他	102	101
固定負債合計	9,750	10,456
負債合計	21,052	22,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	5,697	5,747
自己株式	△1,962	△1,962
株主資本合計	14,494	14,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	882
退職給付に係る調整累計額	△85	△66
その他の包括利益累計額合計	946	816
純資産合計	15,441	15,360
負債純資産合計	36,493	38,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
売上高	46,456	45,531
売上原価	34,863	34,108
売上総利益	11,592	11,422
営業収入	2,593	2,528
営業総利益	14,186	13,950
販売費及び一般管理費	13,887	13,727
営業利益	298	223
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	29
持分法による投資利益	9	7
情報提供料収入	25	25
補助金収入	7	38
その他	42	29
営業外収益合計	114	130
営業外費用		
支払利息	30	23
支払手数料	21	0
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	-	14
その他	18	31
営業外費用合計	70	68
経常利益	342	285
特別利益		
固定資産売却益	20	-
投資有価証券売却益	28	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産除却損	18	17
減損損失	-	102
特別損失合計	18	119
税金等調整前四半期純利益	373	165
法人税、住民税及び事業税	63	61
法人税等調整額	77	△41
法人税等合計	140	19
四半期純利益	232	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	232	145

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
四半期純利益	232	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	△149
退職給付に係る調整額	17	19
その他の包括利益合計	△110	△129
四半期包括利益	121	15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121	15
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	373	165
減価償却費	592	577
減損損失	-	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△69	△55
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	-
受取利息及び受取配当金	△29	△29
支払利息	30	23
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△7
固定資産売却損益 (△は益)	△20	-
固定資産除却損	18	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△59	△101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	240	521
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	-
未払費用の増減額 (△は減少)	26	50
その他	132	184
小計	1,347	1,390
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	△29	△20
法人税等の支払額	△124	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△7
定期預金の払戻による収入	22	11
投資有価証券の売却による収入	147	-
有形固定資産の取得による支出	△330	△858
有形固定資産の売却による収入	30	-
無形固定資産の取得による支出	△3	△176
差入保証金の差入による支出	△5	△155
差入保証金の回収による収入	403	104
預り保証金の受入による収入	0	8
預り保証金の返還による支出	△48	△6
その他	△65	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	△1,090

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△967	△1
長期借入れによる収入	1,550	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,589	△468
社債の発行による収入	694	1,176
社債の償還による支出	△799	△960
リース債務の返済による支出	△73	△57
配当金の支払額	△96	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,281	1,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81	1,386
現金及び現金同等物の期首残高	3,184	3,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,265	4,718

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。